

( 別途決裁予定 )

## 平成 2 1 年度補正予算編成要領 ( 案 )

我が国経済は、実体経済の悪化が金融の一層の不安定化を招き、それが、さらなる実体経済の悪化を招くという経済の「底割れ」のリスクが急速に高まってきた。このところ、一部の指標で下げ止まりの兆しも見られるが、府内経済においては、生産面では、生産指数の低下、所定外労働時間の減少、雇用面では、求人倍率の低下、完全失業率の上昇など、景気は急速な悪化が続いている。

政府においては、国民生活を取り巻く社会経済情勢の深刻な悪化に対応するため、昨年夏以来、数次にわたる対策を講じてきており、さらに今般、景気の底割れ回避と日本経済の構造的な脆弱性の克服を図るため「経済危機対策」を策定し、これに関連する政府補正予算が成立したところである。

本府としても、政府において対策が講じられる趣旨を踏まえ、また、事業の実施に伴う地方負担に対して地方財政措置が講じられることも考慮して、財政再建プログラム案に掲げた「収入の範囲内で予算を組む」、「将来的にも財政健全化団体にならない」という目標を達成するため財政規律を堅持しつつも、可能な限りの対策を講じる必要がある。

こうした状況や今般の新型インフルエンザの府内における状況に鑑み、先般 5 月補正予算を編成したところであるが、国が講じる施策の内容が明らかになったもの等で、本府として緊急に措置すべきものについては、引き続き迅速な対応を図ることとし、下記の諸点に留意しつつ、補正を行うこととする。

### 記

#### 1 迅速な対応

「経済危機対策」の具体的な内容について情報収集に努め、追加的な対策が緊急に必要で、予算として具体化が可能なものについて、要求すること。

なお、当初予算で措置した施策を十分活用し、既定経費で対応できるものについては、補正を待つことなく迅速な実施を図ること。

## 2 施策の重点化

- (1) 当初予算編成時と同様の視点で施策効果を見極め、府自らの主体的な判断によって、事業選択を行うこと。

なお、事業の選択に当たっては、「大阪府の経済対策の基本的考え方(案)」(別紙)を踏まえ、雇用などのセーフティネットとともに、「将来ビジョン・大阪」の枠組みの中で、“安全・安心”や“教育・日本一”をめざす取組み、さらには“新エネルギー都市”の実現など大阪の強みを活かした新たな成長への呼び水策の取組みに留意すること。

とりわけ、教育や子育て、医療や介護などの分野における人材やサービスの量と質の両面からの確保、障がい者の雇用や就業機会の確保などの取組みに留意すること。

- (2) 府政の喫緊の課題に対応するため来年度以降に実施を予定している事業であって、「経済危機対策」の中で講じられる交付金等の活用によって前倒し実施が可能なものについては、積極的な活用を検討すること。

## 3 財政規律の堅持

「経済危機対策」の中で講じられる交付金等は臨時特例の措置であり、「粗い試算」で示すとおり、府財政の収支見通しが大変厳しい状況であることを踏まえ、後年度負担が発生するものについては、適切に見通しを立てた上で、実施の検討を行うこと。

平成 21 年 6 月 1 日

## 追加経済対策について

「府の経済対策の基本的考え方(平成 21 年 5 月 15 日)」に基づき、下記を参考に検討を行う。

< 取組み (例) >

区分	将来ビジョン大阪における戦略	各種基金・地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を活用した取組み(イメージ)
セーフティネット	みんなが就職できる	就職困難者の雇用対策 介護・福祉分野の雇用ミスマッチ解消(後掲) 障がい者雇用促進
	中小企業応援	中小企業資金繰り対策
安心・安全	地域でいきいき(子育て、介護・福祉・子育て)医療充実	子育て支援 介護・福祉人材の確保、サービスの量的拡大、質的向上のための取組み 地域医療再生 地域力再生
	教育日本一	教育費負担への支援 教育環境充実
	災害がきても大丈夫	新型インフルエンザ対策(直接対策及び消費観光への対策等を検討) 建築物耐震化・災害対策
将来の成長に向けた投資	がんばる中小企業応援	中小企業の販路開拓 企業マッチング・ネットワーク構築
	大阪といえばミュージアム	大阪の産品・都市魅力を大阪ブランドとして発信する取組み
	新エネルギー都市ナンバー 1	新エネルギー産業振興のための集中的取組み
	みどりの風を感じる大阪	○ 「風の道」づくり

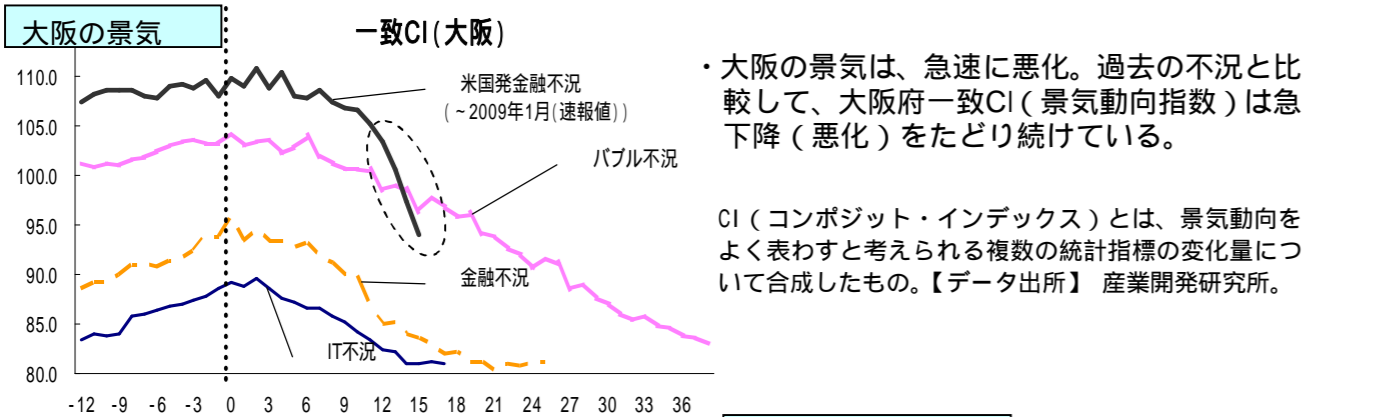
# 府の経済対策の基本的考え方（案）

<平成21年5月15日戦略本部会議>

## 現状認識

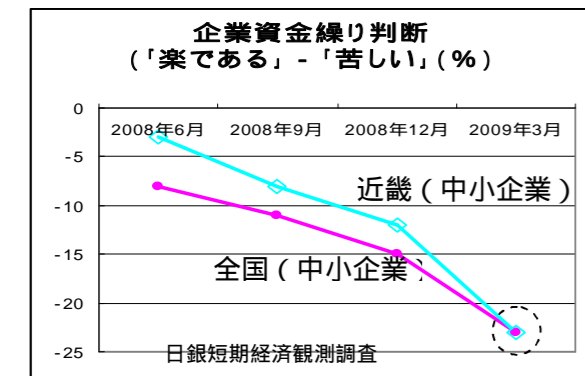
日銀短観（全国）や製造工業生産指数（全国）の見通しにおいて、一部指標には下げ止まりの兆しも見られ、今後、改善・上昇とみる向きもあるが、世界経済は依然先行き不透明な状況にある。

足元の実体経済（失業・倒産）の悪化により、景気はL字型に推移していく懸念もある。今後、企業の決算発表が、「5月危機」=資金繰りの更なる悪化、設備投資計画の一層の縮小を招く懸念もあり、大阪経済は引き続き厳しい状況が続くものと予測し、対応していくことが必要である。



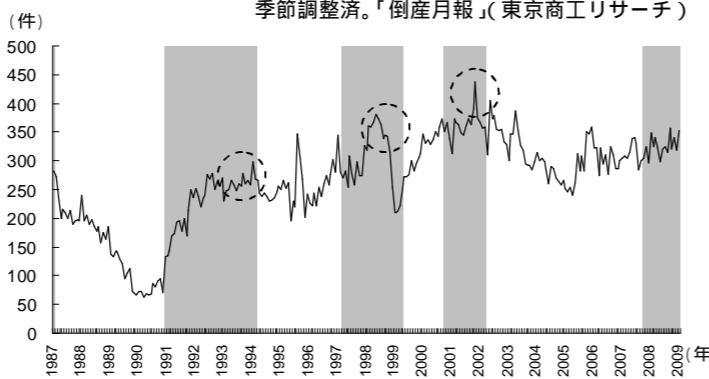
## 企業の資金繰り

企業資金繰りは急速に悪化



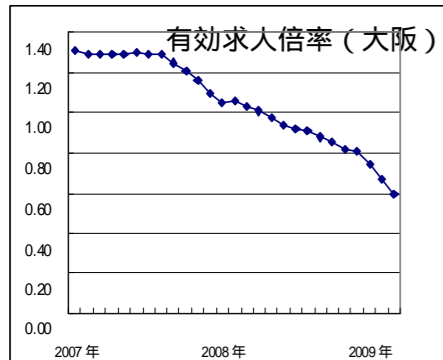
## 企業倒産

近畿の倒産件数は増加傾向。不況期後半に上昇する傾向があり、今後注意を要する。

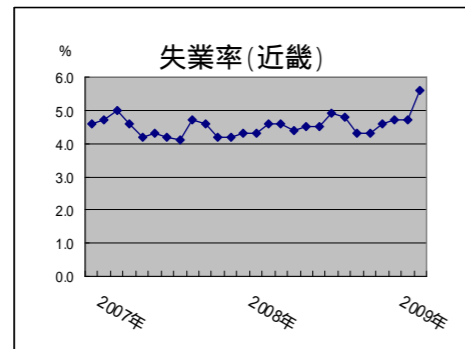


## 雇用

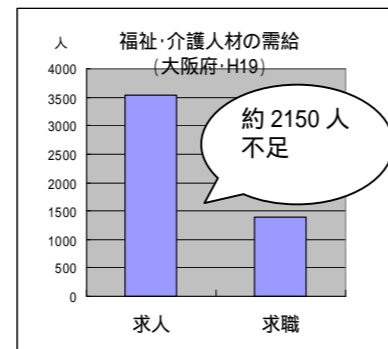
有効求人倍率は大幅に低下、失業率が急激に悪化。失業率は不況期後半あるいは景気回復初期に悪化する傾向があるため要注意



労働市場月報(大阪労働局)



労働力調査(総務省)



大阪府調べ

## 府の経済対策の基本的考え方

府の経済対策として、現在の危機的な局面への対応とともに、景気の底入れ、さらには、安定成長への移行を見通した対策が求められている。このため、国の財政出動と施策メニューを最大限活用しながら、危機的な局面における雇用などのセーフティネットとともに、「将来ビジョン大阪」の枠組みの中で、「子どもからお年寄りまで誰もが安全・安心」や「教育日本一」をめざす取り組み、さらには、「新エネルギー都市」など大阪の強みを活かした新たな成長への呼び水となる対策を講じる。

なお、経済対策は消費を拡大し需要を創出するという側面が重要であり、今般の国の対策を活用して、府民の可処分所得の増加、サービス利用の負担軽減、さらには消費の拡充などにつなげるための施策を講じることとする。

### 《具体的施策例》

#### (1) セーフティネット

「雇用対策」「中小企業資金繰り対策」に重点的に取り組む。

- ・雇用面では、障がい者など就職困難者の雇用を促進するとともに、急速な少子高齢化に対応して、介護や福祉などの分野における雇用ミスマッチの解消などに注力する。
- ・また、中小企業の資金繰りを支えるため、信用保証協会の緊急融資を充実する。
- ・公共事業については、上半期の目標を8割に設定し、可能な限り前倒し執行して受注機会を増やすことに努める。

#### (2) 府民生活の安全・安心と将来の成長に向けた投資

国が都道府県を通じて実施するための各種基金や、地方の実情に即して施策を実施できる新たな交付金を活用しながら、「将来ビジョン大阪」で示した府としての目標の実現に資するものについて、可能な限り前倒しして実施していく。

- ・新型インフルエンザに対する対策にしっかりと取り組み、府民の不安を取り除く。
- ・急速な少子高齢化に対応して、子育て支援や教育、医療、介護・福祉人材の確保、サービスの量的拡大、質的向上のための取組みに軸足を置く。
- ・大規模地震等に備えた防災・耐震化対策のほか、府営住宅や鉄道駅舎などの既存ストックの改修、渋滞解消等による物流の円滑化など大都市特有の課題解決に資するよう配慮する。
- ・環境・新エネルギー関連など今後の大阪産業の成長、大阪のポテンシャル向上に特に寄与するような投資を重点的に実施する。

### 今後の対応

経済対策は今後の政府予算案の審議状況に応じた対応が求められるところであり、府の5月補正予算案は、まず、緊急性を要する新型インフルエンザ対策を盛り込むとともに、府としての優先順位付けを行っている公共事業について、可能な限り前倒しして実施するなど、直ちに取り組み効果が見込まれるものを中心に編成し、5月議会でご審議いただくこととする。

また、各省庁の対策メニューや内容の詳細が明らかになり次第、上記の基本的考え方に基づき、府として迅速に対応できるよう、臨時議会での補正予算案のご審議をお願いすることも視野に入れる。